



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
コード番号 2412 URL <https://corp.benefit-one.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03) 6830-5141
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	9,571	△9.6	1,936	△33.2	1,961	△33.4	1,310	△34.4
2023年3月期第1四半期	10,583	24.8	2,899	1.9	2,943	2.3	1,999	△2.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,324百万円(△21.3%) 2023年3月期第1四半期 1,682百万円(△20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 8.28	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	12.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 48,429	百万円 20,442	% 42.2
2023年3月期	53,981	24,832	46.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 20,441百万円 2023年3月期 24,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 36.00	円 銭 36.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		0.00	—	36.00	36.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,520	△3.5	3,160	△34.6	3,280	△33.2	2,170	△42.2	13.70
通期	45,450	7.3	10,830	3.3	10,970	3.8	7,300	△4.6	46.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	159,190,900株	2023年3月期	159,190,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	797,928株	2023年3月期	797,928株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	158,392,972株	2023年3月期1Q	158,880,646株

(注) 当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイト (<https://corp.benefit-one.co.jp/ir/library/index.html>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8
(修正再表示)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業活動や個人消費の回復とともに、雇用・所得環境が改善に向かうなど、景気は緩やかな回復が続きました。

当社グループでは、2023年5月11日付で公表した中期経営計画の初年度として、会員基盤の拡大と決済事業の収益化を中核とした成長戦略に取り組みました。

①会員基盤の拡大

当社グループでは、企業の人事部門における人材獲得・定着課題への対応策、あるいは公平な待遇改善策として、企業規模や雇用形態、性別等によらず、幅広い層の方々に福利厚生サービスをご利用いただけるよう積極的に営業活動を展開しております。

当四半期においては、小売業や運送業などで人材獲得・定着施策を目的とした当社サービスの導入が進み、当四半期末における会員数は952万人となりました。また、当四半期において「ベネフィット・ステーション(注1)」のリニューアルを実施し、順次機能をリリースいたしました。引き続き新システムの安定運用・機能拡充に注力し、利便性の改善に取り組んでおります。

②決済事業の収益化

当社グループでは、中長期で決済事業を新たに収益の柱にすることを目指し「ベネワン・プラットフォーム(注2)」上の会員情報と連携した給与天引きによる決済の仕組み「給トク払い」サービスを展開しており、当四半期における取り扱い流通額は6百万円でした。

当面の優先課題として、生活インフラ分野や定額課金メニューを中心に、魅力的な販売メニュー拡充に取り組んでおります。直近では給与デジタル払いの簡易的な導入方法として、給トク払いとデジタルマネー(ギフトコード)の組み合わせを提案しており、「au PAY ギフトカード」や「nanacoギフト」、「QUOカードPay」、「Kyash」などのメニュー拡充に取り組んでおります。

③ヘルスケアサービスの拡大

当社グループでは、企業の人事部門における従業員の心身健康管理をサポートするヘルスケアサービスとして、健診・保健指導事業などを展開しております。当四半期においては、受注案件のサービス実施は概ね順調に進捗しており、今後の更なるアウトソーシング需要をとらえるべく新規営業活動に積極的に取り組んでおります。

また、今後は職域における総合的な感染症対策として、インフルエンザワクチン接種を含む支援事業展開を計画しており、当四半期は準備段階として提携医療機関の拡充などに取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における主な事業別の概況は以下のとおりです。

福利厚生事業においては、売上高の大半を占めるストックの会費収入は前年同期比で増加する一方、会費収入以外の売上高が減少しました。前年同期比減収の要因は、旧JTBベネフィット特有の取引減少などによるもので、季節性もあることから、次四半期においては影響が緩和される見通しです。経費面では、会員のサービス利用に伴う補助金計上が前年同期比で増加、中長期成長に向けた人やシステム関連費用も増加しましたが、旧JTBベネフィットのサービス統合による重複コスト削減効果などもあり、概ね想定内の支出となりました。

ヘルスケア事業においては、売上高が前年同期比971百万円減収となりました。主な要因は、当初より見込んでいたコロナワクチン接種支援事業の取引縮小によるものです。また、健診・保健指導事業においては、収益が下期偏重となる季節性があるため当四半期の利益貢献は少額にとどまっておりますが、前述のとおり受注案件のサービス実施は概ね順調に進捗しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は9,571百万円(前年同期比9.6%減)、連結営業利益は1,936百万円(前年同期比33.2%減)、連結経常利益は1,961百万円(前年同期比33.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,310百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

なお、第2四半期連結累計期間の連結営業利益予想に対する進捗は61.3%となっております。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため「セグメント情報等」の記載を省略しております。

(注1) ベネフィット・ステーション：当社が運営する総合型福利厚生サービス。従業員満足度向上や健康経営、スキルアップ等を支援。

(注2) ベネワン・プラットフォーム：企業の人事データや健康データなどを管理・活用する基盤。様々なHRサービスを共通IDで利用することが可能な会員専用ID「ベネアカウント」を活用し、人事部門のマネジメント効率化を図りながら、あらゆる従業員データの一元管理・見える化・分析を通じて、従業員のパフォーマンス向上や組織の活性化を目指す。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して5,551百万円減少し、48,429百万円となりました。

流動資産は、5,789百万円減少し、21,617百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少2,907百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,692百万円等によるものであります。

また、固定資産は、237百万円増加し、26,812百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して1,161百万円減少し、27,986百万円となりました。

流動負債は、1,197百万円減少し、17,394百万円となりました。これは主に買掛金の減少1,132百万円、法人税等の支払による未払法人税等の減少1,001百万円、契約負債の増加192百万円、預り金の増加723百万円等によるものであります。

また、固定負債は、35百万円増加し、10,591百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比して4,389百万円減少し、20,442百万円となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益1,310百万円、配当金の支払5,714百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.0%から42.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境や成長機会について期初時点より認識に変更はなく、連結営業利益予想に対する実績も堅調に進捗していることから、2023年5月11日に公表しました2024年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,010	7,102
受取手形、売掛金及び契約資産	7,675	4,982
棚卸資産	1,520	2,316
その他	8,274	7,281
貸倒引当金	△72	△66
流動資産合計	27,407	21,617
固定資産		
有形固定資産	1,583	1,586
無形固定資産		
のれん	5,529	5,456
ソフトウェア	7,358	7,745
顧客関係資産	7,961	7,865
その他	4	4
無形固定資産合計	20,855	21,070
投資その他の資産		
その他	4,142	4,162
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	4,135	4,155
固定資産合計	26,574	26,812
資産合計	53,981	48,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,277	3,145
短期借入金	97	81
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	1,700	699
未払金	4,423	4,047
契約負債	5,300	5,492
その他	1,792	2,929
流動負債合計	18,592	17,394
固定負債		
長期借入金	7,500	7,500
従業員株式給付引当金	258	268
役員株式給付引当金	181	187
退職給付に係る負債	40	39
その他	2,576	2,596
固定負債合計	10,556	10,591
負債合計	29,148	27,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,451	1,451
利益剰余金	21,722	17,318
自己株式	△1,329	△1,329
株主資本合計	23,371	18,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,449	1,455
為替換算調整勘定	9	17
その他の包括利益累計額合計	1,459	1,473
非支配株主持分	1	1
純資産合計	24,832	20,442
負債純資産合計	53,981	48,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	10,583	9,571
売上原価	4,759	4,812
売上総利益	5,824	4,759
販売費及び一般管理費	2,924	2,822
営業利益	2,899	1,936
営業外収益		
受取利息	5	5
持分法による投資利益	-	0
為替差益	44	21
補助金収入	10	4
その他	9	8
営業外収益合計	69	39
営業外費用		
支払利息	14	13
持分法による投資損失	3	-
自己株式取得費用	6	-
その他	1	0
営業外費用合計	25	14
経常利益	2,943	1,961
税金等調整前四半期純利益	2,943	1,961
法人税、住民税及び事業税	901	674
法人税等調整額	43	△23
法人税等合計	944	651
四半期純利益	1,999	1,310
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,999	1,310

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,999	1,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△315	6
為替換算調整勘定	△1	7
その他の包括利益合計	△316	14
四半期包括利益	1,682	1,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,682	1,324
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。